

平成29年4月の人事異動により北海道札幌国際情報高等学校長として赴任するとともに、北海道高等学校校長協会英語部会 兼 北海道ブロック高等学校英語科・国際科設置校協議会の会長の任に着かせていただいております。誠に微力ながら、本会の充実発展に向けて、会員の皆様方と歩を進めてまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年発表になりました小学校・中学校における新学習指導要領により、小学校において英語に親しむ外国語活動が5・6年から3・4年に前倒しとなり、5・6年では英語がいよいよ「教科化」されました。これは非常に大きな改革であり、小学校英語もまた大きく一歩英語教育を前進させる形となります。しかしながら、アジア圏では、2000年前後にすでに導入されていることを考えますと、かなり遅い導入とも言えます。タイでは小学校1年となっており、ヨーロッパ諸国も同様の傾向にあります。経済のグローバル化による国家間の競争等の諸事情はさておき、これらの動きを受けて、中学校や高校の英語教育も一層の変化を迫られる時代になっていきます。

本会の歩みを少し顧みますと、昭和46年度の冬に、英語科のあった5校で「北海道高等学校英語科設置校協議会」が設立されます。校長協会50周年記念誌に当時の会長であった村瀬輝行室蘭清水丘高等学校長はこう記述しています。「専門学科としての英語科は、昭和二十六年度の奈良一条高校、昭和四十四年度の室蘭清水丘、函館の遺愛女子料高校においての設置をもって、全国、全道の嚆矢（こうし）とされている。さらに、本道にあっては、昭和四十五年度には旭川北高校に二学級、砂川北高校に一学級、私立の北星学園女子高校に一学級の設置をみて、当時全国十九校中五校を占め、本道英語科は、まさに全国において先駆的な立場にあった。」北海道はまさに現在のグローバル化に早くから準備をしていたと言ってもいいのかもしれない。

英語科・国際科設置校は、ピーク時には230校を超えていましたが、年々減少し、現在は150校程度になっております。しかしながら、英語教育の重要性は、学科を問わず今後飛躍的に重要性を増していきます。北海道は、英語科設置校以外にも参加をいただいております。その意味では大変先進的な会の構成になっていると思いますが、年1回の研究会のみならず、日常的な情報発信を少しでも増やしていければと考えております。

今年度の英語部会は以下の方針で運営してまいります。関係各位におかれましては、どうぞ本会の運営にご支援ご協力いただけますよう、お願いいたします。

- (1) 秋季総会・研究協議会における加盟校の情報交換を活性化するため、テーマ等を決めて大会運営・参加を募る。
- (2) 会則第3条第1項により、平成30年度は調査研究委員会を設置する。
- (3) 高文連国際交流専門部が主管している「英語プレゼンテーション大会」「英語弁論大会（弁論・ディベート）」の支援を行い、本道の英語教育の発展に寄与する。
- (4) 民間検定試験の全道各高等学校における受検状況等の調査を行う。
- (5) 各加盟校における英語教育、国際理解教育の概要を年度当初に調査し、情報を共有する。